

会 議 名	令和８年度第二回足立区経済活性化会議
事 務 局	足立区産業経済部産業政策課
開催年月日	令和８年（２０２６年）８月２７日（木）
開催時間	１４：００～１６：００
開催場所	足立区役所本庁舎中央館８階特別会議室
出席者	（会長） 東洋大学 経営学部 准教授 池村 恵一 （副会長） 東京電機大学 名誉教授 阿部 一知 有限会社ソーシャルパイオニア 代表取締役 古川 拓 （委員） 足立区議会議員 さの 智恵子 足立区議会議員 佐藤 あい 足立区議会議員 鹿浜 昭 株式会社あきば商会 代表取締役 遠藤 美代子 ジャパンフィルター株式会社 代表取締役 木村 真有子 株式会社しまや出版 代表取締役 小早川 真樹 足立区しんきん協議会 代表世話人 小林 高広 足立区商店街振興組合連合会 理事長 佐鳥 文夫 足立区工業会連合会 会長 瀬田 章弘 ハローワーク足立 雇用開発部長 吉岡 広明 足立区民 齋藤 遥希 足立区民（文教大学経営学部生） 清水 彬之介 （事務局） 産業経済部長（産業政策課長事務取扱） 石鍋 敏夫 企業経営支援課長 岸柳 直人 産業振興課長 徳井 傑 勤労福祉サービスセンター事務局長 川原井 隆之 足立区観光交流協会事務局長 安田 真人 シルバー人材センター事務局長 橋本 太郎 産業政策課 府金、加藤
欠席者	株式会社一步一步 代表取締役 大谷 順一 東武鉄道株式会社 北千住駅長 大根田 文雄
会議次第	別紙のとおり
資料	令和８年度第二回足立区経済活性化会議資料
その他	

○石鍋産業経済部長

みなさま、こんにちは。定刻になりましたので、令和8年度第二回足立区経済活性化会議を開催させていただきます。私は事務局となる産業政策課長を兼ねる産業経済部長の石鍋でございます。よろしくお願いいたします。

まず初めに、何点かご案内をさせていただきます。本日の会議は公開となっておりますので、傍聴席を設けております。また、足立区役所2階にあります区政情報課におきまして、委員のみなさまの名簿・会議録・会議資料を公開させていただきますので、あらかじめご了承くださいと思います。また会議録作成のために、本日の会議を録音させていただきます。こちらもございます。

続きまして、新たに委員となられる方の委嘱とご紹介をさせていただきます。区民委員の任期満了に伴い、公募によりお二人の方を選任しました。まず、お一方目は、前期に引き続き齋藤 遥希委員に就任いただきます。もう一方は、今回新たに清水 彬之介委員に就任いただきます。では、新たに委員になられた清水委員、一言ご挨拶をお願いいたします。

○清水委員

文教大学3年生の清水彬之介と申します。初めてですので、自己紹介をさせていただきます。これまでの20年間足立区で生まれ育ち、大学も足立区内にある文教大学に通っております。祖母が区役所に勤務していたこともあり、幼い頃から東京電機大学を誘致した話や花火大会を復活させた話などをたくさん聞いていまして、足立区を愛

して育ってきましたので、大学も足立区にある文教大学に進学いたしました。大学では足立区の政策に対して提言を行う事業に参加しているほか、ゼミのなかでも足立ブランド企業の方々と一緒に社会課題の解決に向けた活動に取り組んでいます。最近では、私たちが提案した製品の商品化に向けた嬉しいお話もいただいているところです。足立区と関わる中で、より一層足立区に貢献したいという思いから今回の経済活性化会議委員に応募いたしました。大学生や若い視点という立場から足立区に貢献していきたいと考えております。本日はよろしくお願いいたします。

○石鍋産業経済部長

本日は、産業経済部の管理職及び事務局職員が同席させていただいております。なお、安田観光交流協会事務局長は、他の公務により欠席でございます。次に、本日の出席委員数を報告いたします。委員定数 17 名、出席委員 15 名であり、本日の会議が成立していることを報告いたします。なお、株式会社一步一步代表取締役大谷 順一委員、東武鉄道株式会社北千住駅長大根田 文雄委員は所用につき本日、ご欠席です。

《資料確認》

では、この後の議事進行を池村会長にお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○池村会長

それでは次第に沿って、「足立区地域経済活性化基本計画（案）」の審議を進めてま

います。まずは事務局から説明をお願いします。

○石鍋産業経済部長

事前配布した次第、「令和8年度第一回経済活性化会議 計画（案）に対するご意見及び対応一覧（項目順）」をご覧いただきながら、「足立区地域経済活性化基本計画（案）」と照らしてご説明します。「令和8年度第一回経済活性化会議計画（案）」に対するご意見及び対応一覧」は前回7月15日の当会議において、委員の皆様からいただいたご意見と、ご欠席だった委員の皆様にもご意見を募り、それに対する事務局としての対応方針をあわせてまとめたものです。右から2列目の計画案修正の欄には、計画を修正した該当箇所を示しています。「足立区地域経済活性化基本計画（案）」は、基本的にこの対応一覧に応じて前回の計画（案）を修正したものです。修正点は黄色マーカーで色付けしています。今回は主に、次第にあるとおりこれらのご意見への対応及びそれに伴う計画の修正した部分の内容について議論いただきたいと思います。よろしくお願いします。

○池村会長

では、主に第一回経済活性化会議での意見への対応及び地域経済活性化基本計画（案）の修正箇所について、順にご意見を伺って参ります。やり取りも含めて、お一人6分程度を目安をお願いいたします。

○阿部委員

前回初めてだったのですがご意見申し上げたのは、足立区の計画ですので大きなマク

ロの状況まで影響するのは非常に難しい。ですので、なるべく政策の頑張りによって良くなるようなところをやったら良いのではないか。それから、ちょっと無理な、例えば国の成長率を上げるといったことは言ってもしょうがないので、区の産業が活性化するようにということで少し絞って、しかもちょっと無理なまたは非常に不確かな目標は若干検討した方が良いのではないか、ということをお願いしました。それで申し上げたことは十分反映されておりますので、ありがとうございます。これでよろしいかと思います。あとは、仕上げにかかるということになりますけれども、現状を申し上げますと私もエコノミストの端くれなので申し上げますと、おそらく計画ができる頃には金利が上がって、ひょっとすると為替レートは少し円高の方向にやっぱり向かう、物価の上昇がきつすぎて、非常に政権としても辛いところがありまして、食料消費税を1%まで下げてしまうということまでやっていて、要するに目をつぶって物価の上昇をなんとか食い止めようとしておりますが、本来やるのは中央銀行が金利を上げて、金利を上げたら資金の金利が上がって、それでレートが上がって物価の上昇をやわらげる、これがおそらく目に見えている方向じゃないかと思います。その中で輸出なり製造業なり、そのようなところにはちょっと厳しい環境にだんだんなってくるのではないかとということで、赤字企業を減らして黒字企業を増やすというのは、少し大変な環境になってくると思います。政策的にはこちらはおそらく国の来年度予算の要求では出てくるのではないかと私は予想しています。ということでちょっと大変ですけれ

ども、むしろ計画というか政策の頑張りがこれから多分できて、景気がちょっと悪化することで、企業に影響がないようにというのが大事だと私は思っています。ということであまり無理な目標にしない、これは入れてもらいましたし、あとはもちろん私が言ったことも予想の範囲ですが、本当にそうなるかどうかわかりませんが、頭の隅に置きながら計画は仕上げていくようにしていただければと思います。以上です。

○石鍋産業経済部長
ありがとうございます。

○池村会長
マクロ的な観点から金利や為替の影響ということを中心にご指摘いただきました。

○鹿浜委員
前回私の方からは、修正前のもので11点指摘させていただきました。今回の修正案は、全体を通して見させていただいても、ページ数で89ページ、前回がページ数63ページだったので、26ページ増えて、※印でそれぞれの説明を詳細に書かれているので、前回よりもだいぶ分かりやすいかなという印象を持たせていただきました。そんな中で、私が指摘させていただいたP21、22、IT・IoTの導入補助金というところ、※印の11番など、いろんな意味で私が指摘させていただいたところ、一部新規や新規事業というような形で修正をいただいて、今回分かりやすく説明いただいているので、今回のこの修正案に関して私はよくできているのではないかなという感じを受け、あ

る意味満足させていただいている次第でございます。以上でございます。

○池村会長
前回との比較でご指摘いただきました。細かな説明が加えられているということです。

○石鍋産業経済部長
細かい注釈を入れてわかりやすくということを見せていただいております。まだパブリックコメントに向けては若干時間もありますので、再度見直してもうちょっとわかりやすくというところがあれば追加していきたいと思います。

○さの委員
資料を送っていただいて、黄色の修正箇所が本当にたくさんあって、こんなに修正されたんだというのがまず本当に最初に思ったところでございます。先ほど鹿浜委員からございまして、注釈についてもかなり詳しく記載がございましたので、本当に見やすくなったなっていうところでございます。以前私が指摘させていただきましたP12のところも、女性活躍推進法というところで、都の色々な支援等について職場環境改善奨励金の内容もお伝えをさせていただきましたが、前は多様な人材の活用というところで記載するというところでしたが、実際にページを見ると、女性や高齢者などというところで具体的に記載がございましたので、分かりやすいかなと思っております。全体的にはとても見やすくなったところではあるのですが、ただページ数が増えたというところで、端から端までお読みになるにはかなりボリュームがあ

りますので、例えばメリハリを持ちながらまとまった形のダイジェスト版ではないですけれども、もう少しコンパクトにおまとめいただいて、皆様が手に取って見てもらえるようなそのような工夫も大事なかなと思っておりすがいかがでしょうか。

○石鍋産業経済部長

はい。今お話いただきましたダイジェスト版については作らせていただきます。柱が6本あってそれに対するこの計画の達成の指標が何かというような本当に皆さんに分かっていただけるような内容のものを作っていききたいと思います。

○さの委員

また、その際はぜひグラフですとか写真とか、今回かなり多様に使われていて、やっぱり文章だけですとなかなか伝えにくいところもございますので、ぜひその辺も工夫していただいて、区民の方も含めて分かりやすいものをぜひお願いしたいと思います。以上です。

○石鍋産業経済部長

わかりました。

○池村会長

さの委員からは、記載内容の見やすさについてご意見いただきました。ありがとうございました。

○佐藤委員

今回の修正案を拝見させていただきまして、前回の会議で出されていた様々な意見、しっかりと丁寧に反映をしていただいている

など感じておりまして、ありがたいなと思っております。前回私を含め、複数の委員の皆さんから出ておりましたけれども、デジタル活用、特に生成 AI に関しては追記していただいているというところで前向きなお話もございましたし、しっかりと事業者の皆さんが、積極的に活用していけるように、やはり及び腰の事業者さんもいらっしゃるというような状況でありますので、しっかりとこの自分の事業ではどういった形でご活用できるのかっていうところも、計画の中に入れていくと文面としては十分かと思っていますけれども、しっかりと実効性のあるものにしていくという観点でもしっかりと制度設計を進めていただきたいなと感じております。今回の修正案というものに関しましては、しっかりと作り上げていただいていると感じておりますので、私としては賛成でございますので、こちらをしっかりと実行できるように進めていただければと思っております。

○石鍋産業経済部長

実際に計画への記載の仕方と、事業者の方々に対し、補助や支援をやるには伝え方が違ってきますので、具体的な事例を入れるですとか、その事例に関してはすでに進めていらっしゃる方々の声を入れていくという形で、分かりやすい周知をしていきたいと思います。

○佐藤委員

お願いいたします。

○池村会長

佐藤委員からは、生成 AI 活用に関しては

実効性があるものにしていただければということでお話がありました。

○遠藤委員

全部を網羅しての意見は難しかったのですが、前回お話しさせていただいたところに関して

は、目標値にしてもより現実的というか、これなら頑張れば良いのではないかというような数字に近づいて、修正できていると十分感じました。ご苦労様でございます。

○石鍋産業経済部長

前回、阿部委員の方からも、過去の数字の動きを参考にしたらどうかというお話もありましたので、そういったところも踏まえて、より現実的な数字というところで意識させていただきました。ありがとうございます。

○木村委員

前回私は、柱1と柱3で意見を出しました。柱1に関しては人手不足の件ですけれども、デジタルの方とも絡みますけれど、うちの会社でも導入できるなと思うところがあって、ただそれに踏み切れないでいるのが現状で、その理由はというとやっぱり人材の話に繋がってくるというところで、改めてこの人手不足は色々なところで絡んでいると感じております。今回このことについて意見を申し上げた時に、区の方からの回答として、賃金のことだけでなくそれ以外の魅力だとかそのようなことをアピールしていくことも大切だということで、本当にその通りだろうと思っているところです。それから柱3の廃業ですね、そちらの方に

については、マッチングクリエイターの方とかがアウトリーチして、現場の様子を見て色々と情報を持っていらっしゃるの、それを有効に活用して何かこう情報収集をして先手を打っていけるようになると良いなと思っています。こちらの基本計画の冊子についてはすごくわかりやすく、私は全体を俯瞰して大きな一つの仕組みとして見るのはちょっと難しく、現場の目しか持っていないのですが、私でもすごくよくわかるような内容になっていると思います。

○石鍋産業経済部長

特に事業承継に関しては、木村委員はかなり問題意識を持っていらっしゃると思われます。マッチングクリエイターが定期的に企業に入っていく中で、そのような情報を先取りしていけるような、あるいは向こうは言わないかもしれないけれども、そのような気配を伺えるのではないかというところを駆使して伝えていきたいと思います。それで少しでも承継がうまくいくようにということを考えていきます。ありがとうございます。

○池村会長

木村委員からは、前回会議での柱1、3のご指摘に関連してご意見をいただきました。また、冊子についても分かりやすいとご意見がありました。

○小早川委員

前回所用でお休みをさせていただきました。東京都の設備投資に関する補助金の面接があったのですが、そちらに行かなければなりません。補助金とか助成金とか、

非常に企業としては魅力的なサポートになります。今回もこのような形で色々計画の中に落とし込んでいただいている中で、本当に一企業としても期待をしていきたいなと思っておりますので、よろしくお願いします。その補助金の採択が決まって、今日その説明会行かなければいけなかったのですが、今日はこっちに来ました。前回いなかったのですが、メールでご意見させていただいたのですが、ちょっとその前に、今日は若い清水委員がお見えになっています。通われている大学と足立ブランドがコラボレーションされていると伺いましたが、足立区で生まれ育った方が区内の企業と協創されていることは、大変喜ばしいことだと思っております。やはり「地産地就」として、地元で生まれ地元の大学へ通い、地元で就職していただく、そうした方が増えることで、この人材難・採用難の中にあっても、10年後、20年後に今の子どもたちが足立区で働いてくれるようになれば素晴らしいと考えております。大学と企業との連携を含め、私たち足立ブランド認定企業が先頭に立ち、さらに足立区の産業をPRしていかなければならないと、身の引き締まる思いでございます。続きまして、私の意見として計画達成指標Ⅱについて申し上げます。各社のニーズに合わせたデジタル活用率について、2025年度基準値31.8%、2029年度40%、2034年度50%と示されている部分でございます。他の委員からは「容易ではない目標値ではないか」というご意見もございましたが、私は逆に、60%を目指してもよいのではないかと考えております。目標として高すぎるのではないかというご指摘もあるかと思いますが、その

理由を申し上げます。電子帳簿保存法への対応をはじめ、決済の電子化に伴うPOSレジ導入の必要性も高まっており、企業にとってデジタル化はすでに避けられない必須の取り組みとなっております。また、清水委員のようなデジタルネイティブ世代の方々は、10年後には30代を迎えられます。その頃には、現在の40代・50代の経営者層も50代・60代となり、現場の中心として活躍されている時代です。そうした将来を見据えますと、デジタル化の目標が50%では少々控えめではないかと考えた次第です。また、関連してこの機会に1点要望がございます。IT・IoT導入補助金に関しましては、企業の導入時における「攻めのデジタル化」として、今後も手厚く後押ししていただけるものと期待しております。一方で、昨今はセキュリティ対策の重要性が非常に高まっている時代です。攻めと守りの両面が不可欠となる中、セキュリティ対策に関する支援や補助金の新設・拡充についてもご検討いただきたく、以前より要望をお伝えしているところでございます。今後はAIの利活用がさらに進むにつれ、プライバシー保護や情報セキュリティ、情報漏洩への対策が極めて重要になってまいりますので、ぜひこの分野におきましても幅広い補助や支援体制のご検討をお願い申し上げます。

○石鍋産業経済部長

50%をどうするかは我々も悩んでいたところで、小早川委員はデジタルネイティブの方が増えていき、ネイティブではない方が退場していく、そこを考えると60%になるのではないかと。一方前回会議で50%で

もちょっと高いのではないかという意見もあって、その折衷案ではないのですが、今のデジタルの進歩具合を考えると、デジタルネイティブも取り残されてしまう時代が来ってしまう可能性もあるのではないかということで、とりあえずここで50%にしているというところで理解いただければと思います。サイバーセキュリティ関係ですね、我々も問題意識としては持っています。今は対象にしておりますけれども、そういったところを対象にすべきではないかとか、生成AIを使うサブスクですとか、そういったところも含めて費用の支援を有効にできるのではないかというのは検討していきたいと思います。

○池村会長

小早川委員からは、計画達成指標とITに関する補助金等についてご指摘いただきました。ありがとうございました。

○小林委員

前回指摘やご意見させていただいた部分は修正、ないしはご回答いただいております、その分は特に問題ないと思っています。ここまで煮詰まってくるとなかなか新しい指摘というのはないと思っております、ただ非常に見やすいものに仕上がっていると思っています。今回送っていただいて改めて見てですね、今回個別の部分はどうこうという話ではないのですが、P23の2、利益の上限に関わらずコストは増加していますというアンケート結果があるのですが、ここで面白いなと思ったのが今更ですけども、コストが増えたという回答している事業者は、利益が減少している事業者より

も利益が増加している事業者の方が多かったという回答を今更ながら見ていまして、こういったところにヒントがあるのではないかなと。なんでこうなのかは、私には把握はできなかったのですが、何かこう改善をしていく部分では、こういったところがヒントになるのかなと感じました。以上です。

○石鍋産業経済部長

信用金庫さんともお話をさせていただいているところで、価格転嫁の問題は非常に大きいなと思っています。そこはやりにくいけれども積極的にやっていかなければならない。そのためには原価計算をするという基本的なところができないといけないのですが、これができない企業が意外と多くいます。中小企業診断士が経営相談をしていて、そこも含めたサポートは我々がやっていくことになりますし、信用金庫様の方でもできるだけサポートしていただいて、そういった形で進めていきたいと思っています。

○池村会長

小林委員からは、利益の増減にかかわらずコストは増加しているということで、利益の増加事業者の中ではコストに見合う売上・利益ができているという印象を受けました。原価計算ができていないという説明がありましたが、コストが集計できないということでしょうか。

○石鍋産業経済部長

できていないということです。昔の物を並べていたら物が売れていた時代の比較的高齢の方に多い印象です。

○池村会長

そうですか。原価計算をしっかりとできないといけないですね。

○佐鳥委員

前回出席できなかったのですが、いま商店街振興組合連合会の理事長を仰せつつかっているわけですが、商店としてはだんだん後継者が少なくなっている現状です。足立区の補助金を使ってプレミアム商品券を扱うことになりまして、その中でデジタル化ということもありまして、プレミアム商品券は2割、デジタルだと3割で、1人2万円を抽選で買ってもらおうということで、なかなか好評でかなりの数の応募がありますけれど、区内の経済を活性化するために努力はしています。先ほど申した後継者がいなくてシャッター通りになりつつありますけれども、私は南花畑で花保商店街を運営していて、東京都から補助金を受けまして、イベントなどでLINEの友達を集めるようにしています。友達が1,200人になって、先ほどおっしゃっていましたが、物を置いて売れる時代ではないので、私ども商店街としてはそういうものを利用して、保育園とか病院、葬儀社、インテリア会社とか色々な企業が参加してくれて、違った形でそのデジタル化を利用して集客に努めている感じです。

○石鍋産業経済部長

消費喚起策につきましては、柱5で触れているところで、佐鳥委員からお話がありましたけれども、商連が進めております商店街応援券につきましては、昨年以上の応募

倍率となっていて、物価高騰なども反映していると我々としても考えていますので、区民の期待や商店街の下支えということも踏まえて来年度以降も考えていきますので、そのときはまたご協力をお願いしたいと思います。

○佐鳥委員

公的資金を投入していただいておりますので、消費者の皆さんに少しでも喜んでもらえればと考えております。

○池村会長

佐鳥委員からは、商店街振興の観点からデジタル化についてお話がありました。

○瀬田委員

先ほど池村会長の質問でありましたが、実際に区内企業で決算書が読める企業家がおそらく2割から3割程度しかおられないのではないかというのは、私の肌感覚であります。数字はもう会計士に任せて、数字を読み込めないから経営計画も立てられないというのが実は多くいて、そういった方々をどのように変容させていくかというのが現実です。今回の基本計画ですけれども大変素晴らしいと思います。この経済活動を通じてウェルビーイングを実現するという点で、この理念は大変素晴らしいと思いますし、そしてこの協創の考え方でですね、昔みたいにこう行政から何かを頂戴ではなくて、協創するプレイヤーとして一緒になって新しい価値を作り出していくと、この点については画期的ですし、進んでいる考えかなと思っています。柱の立て方も全方位的で、なおかつ現状の課題をしっかりと

り捉えていてよろしいと思いますが、その上で四点ほどお話し、お願いがありまして、一つは、基本計画の柱と方向性は素晴らしいのですが、各施策にブレイクダウンしたときに具体的な政策にならなければいけないのでこれで良いと思うのですが、そこにギャップ感がありまして、2034年の今から8年後までの計画なので、非常に世の中が変わっていると思います。その中で計画は計画でこの柱で走らせて進めていくべきですが、実際の施策については柔軟性を持って考えなければいけません。コロナもありましたし、中東情勢の変化もありましたし、災害ということもありますので、それに応じた柔軟な対応を実施していただきたいと思います。細かいことを言いますと、P27の協創フロントは素晴らしいなと感じまして、ぜひこれは進めていただきたいと思いますけれど、それに当たりまして前々からお願いしているのですが、ぜひSR調達を推進していただきたいと思っています。地域の課題解決と企業の成長促進を両立できる、調達方法を変えることによってそのような機会を創出できて、SR調達を実施することで非常に進むと思っていますので、ぜひ引き続きご検討いただきたいと思います。三つ目ですが、本当細かい話ですが、例えば事業承継でもそうなのですが、東京商工会議所足立支部でも同じような事業をやっているわけなので、事業者としてはこっちもあるよという話になりますので、東京商工会議所の事業と照らし合わせて一本化できるところを一本化して、より強く事業を推進していただきたいと思います。東京商工会議所との連携も各部分で推進していただきたいです。最後はこの告知につい

て、先ほどから他の委員からも、文字ばかりでわかりにくいのではないかとご指摘いただきましたが、実際にこれが区内事業者に浸透しませんと意味がないので、告知の方法ですとかわかりやすさ、伝え方あるいは伝えるルートをしっかりと検討いただいて、この基本計画の政策の実効性が高まるようにしていただきたいと思っています。

○石鍋産業経済部長

最初にいただきました柔軟性の部分ですね、4年後に見直しがあり、こちらの方で見直しと言っても、大きく手を入れていく形で直しますので、そこでしっかりと状況を踏まえた新たな計画にしていきたいと思っています。SR調達につきましては以前からご意見いただいていますけれども、引き続き所管課に伝えていきます。それから東京商工会議所との連携ですけれども、情報交換を含めて、例えば事業承継に関しては協力してやっているところで、その枠の中で一緒に進めていけるかなと思います。伝えることが大事だということを心がけて、今回ポイントになるのは、デジタル化が大事だということと、人材の確保ですね、賃金だけではなく環境が大事だという産業実態等アンケートから見えてきたところ、デジタル化に取り組んでいる企業ほど利益を上げているという部分を駆使して、新たなことにチャレンジしていただくことや従業員目線で会社経営をしなければいけないことを伝えていきたいと思っています。

○池村会長

瀬田委員からは、時代に応じた政策の柔軟性を中心にご指摘いただきました。

○古川委員

前回欠席いたしまして申し訳ありませんでした。全体的に今までの議論を反映する形になっていて、良い仕上がりになっていると思いました。私の方からは、日々フロンティアを切り拓くことを仕事にしている立場から、この2034年を見据えて大事だと考えるポイントについて少しお話をさせていただきます。瀬田委員がおっしゃった通り、今の世の中はすごく変化が激しいです。もちろん今まででもずっと変化があって動いてきているのですが、今起きていることは本当に地殻変動的な変化であると言って良いでしょう。仕事のスピード感もかなり変わりました。おそらく同じ作業であれば、5年ほど前の5分の1とか、10分の1程度の時間で成果がでるようになっていきます。それは業務のコストも下がっていますし、新しい可能性を生み出している。今まで外部に頼ってきたスキルや経験は、AIを使うことで、自分で手に入る範囲が広がっている。あらゆる人が様々なノウハウやスキルにアクセスでき、あるいはAIを働かせて、業務に活用することができ時代に入っています。AIのようなツールを使わないと、スピードとコストに差が出る。走れる人は走るし、取り残される人は取り残されるという二極化の時代になってきているわけです。そのような時代背景の中で足立区は、どう差別化をしていけば良いのか、そこが大事です。確かに、今はAIが何でもやってくれるような時代ではあります。でも、このような時代にはAIやITをどう使いこなすかということよりも、実はリアルな現場感が大切なのです。

現場の感覚を持っていることは、この時代にあって極めて大事になってきていると感じています。実体験に裏打ちされた感覚だとか、スキル、ノウハウとか、要するに単に知識として持っているものではなくて、実体験に基づくものがとても貴重な価値となっています。足立区のものづくりやサービス業を含めた様々な産業が、現場を持っているという強みは、これからとても大きな価値になるでしょう。大事に生かしていくべきものだと感じています。現場を持つということは、本当に強みです。例えば、IoTの先には、ロボティクスの時代が待っています。特にロボットとAIが融合するフィジカルロボティクスが注目を受け始めています。ここで大事なことはまさにものづくりの現場です。今までは常にハードウェアの技術が先行し、ソフトウェアが追いつけるような構造でした。メカニカルな限界よりは、制御するためのソフトウェアの技術が制約となってできないことの方が多かったのです。しかし、AIの技術が発展し、メカニクスを制御するソフトウェアの能力が急激に上がる中で、今度はそのソフトウェアの能力を存分に活かすハードウェアを作ることがむしろ課題となっています。つまり、ものづくりの力が改めてとても大事になってきているわけです。足立区の製造業にとって、新しいビジネスが生まれるチャンスです。足立区の経済をこれから活性化させる上で、この機会は逃すべきではありません。新しい時代の差別化において、もうひとつ大事なことは、リアルなネットワークやコミュニティになります。これは、現場感が大事だということにも通じているのですが、AIのようなバーチャルの世界

が席卷する中で、リアルなつながりは大きな価値を持つことになります。これはどうして必要かという点、まずは一次情報、つまり生の声が聞ける。さらに、ビジネスのスピードを加速できる。今までは、ネットワークやコミュニティを持っていたとしても、コミュニケーションのコストが高く、十分に活かすことは難しかった。したがって、自社やグループ内に人を囲い込んで、できるだけ内製化する方が効率的でした。しかし、今はコミュニケーションのコストが非常に下がっています。そんな時代に、自社の内部に人を囲い込んで業務を行うことは、ある意味リスクが高いことにもなりかねません。今の最先端の人たちは、パフォーマンスを上げる上で、自分たちの力を使わずに、どうビジネスのスピードを上げて上げることができるという点を考えています。特にスタートアップは、人的な資源に限られているので、効率的にビジネスを拡大しなくてははいけない。もちろん人が多くいれば良いには良いのですが、変化も成長のスピードも現代のように急速に早まってくると、昔ながらの方法ではスピードに追いつけないことにもなりかねません。いかに、外部にパートナーを持ち、協働する体制を作っていけるかが大事です。なので、例えば地元の仲間だとか商店街に顔見知りであるとか学校で繋がっているとか、そういった関係性が大事になります。本中長期計画の中にある協創フロントや創業支援施設で交流は、新しい価値を生み出す可能性がある。地味かもしれませんが、これから生きて勝ち抜くためにはとても大事です。最後に、なかなか難しいかもしれませんが、グローバルなビジネスをどう足立区にも組み込む

かという点も忘れてはいけません。世界は動いていますし、新しいビジネスのチャンスが生まれてくる中で、足立区の産業あるいは地域の特性をどのように世界の中で売っていけるのか。今後、中長期計画も見直しをされていくと思いますけれども、この点もぜひ検討事項に入ること個人的には期待しています。

○石鍋産業経済部長

古川委員の方からお話があった現場感ですね、フィジカル AI が発達していく中で非常に重要なところになってくると思います。製造の現場もそうですし、介護や医療の現場でも蓄えた知をいかに落とし込んでいくかが課題になっていて、それをどのように活かしていけるかは我々がなかなか機会を作り出せないところですが、非常に重要なことだと意識して事業を進めていきたいと思っています。あと、スピード感については創業者にとっては一番大事だと言っているところですので、引き続き進めていきたいと思っています。

○池村会長

古川委員からは、現場感を持つことの重要性とそれが足立区の強みになるというお話がありました。お話を聞いていて、AI がすごい速度で進展していて研究の場でも AI のおかげで違う分野に小さなコストで移れるようになったので、他分野に移る研究者が増えてきています。コードもなんで完璧にできるのだろうと怖いぐらいです。スキルをどのように身に付けていくかが今後大事になってくると思います。

○吉岡委員

前回は所用にて欠席させていただきました。資料の方は送っていただいたものを読み込ませていただきまして、今までの議論にその内容を反映して、構成的にも読みやすいものになっていると感じております。人材不足のところ柱1ですけれども、指標のところも下方修正されておりまして、少子高齢化の中で女性、主婦層や高齢者の方などを活用していかないと、なかなか事業を進めるのも難しい実態はあると思いますので、そこを含めて考えますと妥当な数字ではないかなと考えております。ハローワークは国のセーフティネットという役割がありますけれども、一般と呼ばせていただいている正社員を含む常用雇用者ですけれども、その方々の就職する割合は全体の45%で、パート労働者の方、通常よりも時間帯が短い方が残り55%となってきました。これからAIの活用が進む中、今まで通りの正社員の人材が必要かどうかに関わってくるというところがあると思いますが、現段階では妥当な数字ではないかと思っております。それと人材確保のところ、P15のマンスリー就職面接会は、ハローワーク足立と足立区荒川区の共催でやらせていただいている面接会でございます。こちらに関する目標がP51に記載いただいております。基準値が2025年587人ということになっております。実はですね、2024年が271人しかおらず、2025年は倍増しています。ただハローワークと両区の方々での協力を重ねての結果ということになっておりまして、例えば参加企業さんの製品を会場に展示させていただくことが一つ、それとハローワークの方では、企業の魅力を発信する

ために、面接会に参加されている企業を訪問させていただいております。ハローワーク足立の求人担当が訪問しておりますけれども、それを持ち帰りまして、求職者の対応をする職業相談のスタッフの方にプレゼンしております。実際、窓口の担当職員が企業の魅力を把握することによって求職者に参加してもらいやすいという形を昨年度からとらせていただいた結果この倍増をしたという結果でございます。年間10人の増加という目標値で定めていただいておりますので、さらにハローワークとしても両区と協力をしながらさらに集客していきたいと考えております。こちらを目標としてハローワークとしても頑張っていこうと思っております。また助成金の関係で、P18中段あたり、国の主な雇用関係の助成金ということで載せていただいています。国の助成金は様々なものがありまして、どの業界に対してというものもあれば、外国人の雇用に関する様々な助成金があるので、一般的に掲載できるものだけ足立区さんの方とご相談させていただいて載せたということでございます。私どもの方も周知がいき届いているかどうかと言いましたらそうでもないところもありますので、国としても雇用に関する助成金の方につきましては引き続き周知の方を強化していきたいと思っておりますので、ご協力いただければなと思っております

○石鍋産業経済部長

マンスリー就職面接会で新たな取り組みをされた結果ではないかというお話がありました。これにつきましては、今年度の数字も参考に追っていきながら、昨年度の傾向

が今年度も続いているのであれば、この数字でやっていければと考えています。

○吉岡委員

今年度は、昨年度より少し多い集客数になっています。

○石鍋産業経済部長

引き続き協力して集客できればと思っています。

○池村会長

吉岡委員からは、人材活用や就労への結びつきなどについてご意見をいただきました。

○齋藤委員

前期に引き続き今期も拝命させていただきました。よろしくお願いします。私、普段は経営コンサルティングファームにて、企業や政府さんに経営の支援をさせていただいておりますので、その観点から少し何か役に立てればと思っています。前回ですね、私の方から2点コメントさせていただきました。計画達成指標に関してのところ、柱1、2、3に加えて4、5、6についても指標を設定すべきではというようなポイントと、柱2施策成果指標に関して、AIの活用を絡めた指標としてはどうかというところで、いずれも反映・修正をしていただきありがとうございます。今日は計画達成指標のところですね、何点かコメントという形で共有できればと思っています。P49、P50のところですが、主に柱2から6についてコメントできればと思っています。まず、柱2各社のニーズに合わせたデジタル活用のところについて、先

ほど小早川委員からもご指摘あったと思いますが、最終目標については、私ももう少し高めの設定としても良いのかなと思っております。P74のところに以前のアンケート結果がございまして、すでに活動を始められている方が31.8%で、現時点でも活用する予定で準備している方と活用したいという、意向は示している方を足し合わせるだけでも50%は超えてくると見ておりまして、このご時世の中での最終目標の設定という観点だと、もう少し上乘せして例えば60%ですとか70%ですとか、そういった目標設定をするのも一案かなと捉えております。柱3ですね、またP49に戻っていただいて、営業利益が増加している事業者の割合の数値目標のところですね。こちらの最終目標の数値22.3%で、この数値は特段違和感ないと思われるかなと思ってはいますけれども、この数値を策定するにあたって、2021年度の調査が推定6.4%、そこから5.3ポイント上がったので、22.3%という記載がございます。ただですね、2021年度はまさにコロナ禍の調査の結果だと思いますので、この一つだけでなくもう少し過年度に遡った時に大体このような推移できているので、このくらいの数字にしましたですとか、あとは都内もしくは全国の小規模中小企業の事業者の営業利益が増加している事業者の割合は大体、2、30%くらいのものでありますけれども、そのようなベンチマークと比較してこの数値にしましたみたいな、根拠の設定の仕方の方がより確からしいかなと捉えております。柱4から6については新たに追加していただいたところかなと。柱4については、区内での事業運営に満足している割合という形で目標設定

していただいたと理解しております。ただ一方ですね、目指しているのは区内での起業が活発化し創業後も区内に定着して事業運営を行っている状態ですので、事業運営に満足している割合というよりは、例えば5年以内に足立区の中で創業された事業者の数ですとか、その中で5年間事業運営が続いている割合ですとか、満足度ではなくて客観的な指標に基づいて設計をするとより良いかなと捉えております。柱5は先ほどの柱3と同様で、2021年度の結果だけでなく少し他の年度のデータと比較すると、コロナの影響を排除した上で捉えられるのかなと思っている次第です。柱6については、区内消費額の計算が来場者数×来場者の平均消費額で算出していただいているということで、P64を見た時にイベントにおける賑わい創出のところの5大イベントの来場者数が、こちらだと2025年から34年にかけて約1.1倍の161万人から175万人になりますという計算なっているので、P50にある44.3億円もそこにならすと、最終年が48億円ぐらいの規模感になるのかなと思ったので、その修正はあっても良いのかなと捉えている次第です。以上、私から計画達成指標に対してのコメントになります。

○石鍋産業経済部長

はい、ありがとうございます。指標についてご意見いただきました。事務局の方で修正の可能性、できそうかも踏まえて検討したいと思います。

○池村会長

齋藤委員からは、計画達成指標や目標設定

についてご意見をいただきました。

○清水委員

大学生の視点からこういった施策があったら良いのではないかというお話をさせていただきます。人材の確保というところで思ったより人材を採用できない割合が多いと思いますけど、大学生目線からしても、足立区で生まれ育って足立区の企業に入りたい人はいますが、足立区の企業のことを知らない人が多くて、足立区と高校や大学が協力したりして、もっと良いマッチングができるのではないかと考えています。就職活動を自分自身がしていく中で、目に入った情報に縛られてしまいますので、広い視野を持てるように、色々な良い企業があるので、足立区の良い企業をより紹介できれば人材不足に貢献できるのではないかと考えています。また、P5の経済活性化の現状と取り組みの方向性で人口減少が続くというところですが、全国的に人口減少が続いていますが、こちらをやるのは当たり前なのですが、足立区は珍しく人口が増えていて0歳児も増えていきますので、増えていることを強みとした施策を入れても良いのではないかと考えております。0歳児が増えていて大学もたくさんできておりますので、若者を中心とした施策を入れていただければ大学生や若者が足立区に貢献できるのではないかと考えています。P27の産学公連携のところで、中小企業は研究開発のため的人员が不足していて技術開発が困難とありますが、私自身大学のゼミの活動で足立ブランド認定企業と協力して製品化などをさせていただきましたので、もっと大学と協力することで様々なことで大学生が貢献

できると考えています。商品化に繋がらなくても大学生の視点・ニーズのところで有効に活用できると考えています。また、そのような連携を密に大学とすることで、P43にあるようなイベントによる賑わい創出の観点でも、5大イベントで大学生と連携することで盛り上げていける部分がたくさんあると思いますし、イベントにおける子どもたちの声という点でも文教大学は私立で最も小中学校の教員を輩出している大学でもございますので、子供たちのことをたくさん考えていますので、もっともっとみんなが楽しめるようなイベントを一緒に計画できるのではないかと考えております。また、先ほどP49のデジタル活用の部分に関しましては、大学生としましては生成AIに関しては、ほぼ全員100%が使っている状況ですので、50%以上を目指せるのではないかなと考えております。以上になります。

○石鍋産業経済部長

はい、ありがとうございます。人材確保の件については、これまでも大学には呼びかけをしていて、大学連携という部署があるので引き続き協力しながら紹介を進めていきます。次に人口が増加しているというお話がありました。これまで足立区では20代の人が入ってきて、30代ぐらいになったら流出していく、そういったことが見えていましたけれども、最近は30代がそのまま定着もしくは入ってくるということがここ2、3年続いています。それが東京都の潤沢な予算による子育て施策の充実ですとか色々考えられる要素がありますが、原因をこれから探っていくことを政策経営

部でやっていきます。それらを踏まえて、こういった傾向が続くようであれば、この書きぶりも変わってくると考えています。それから大学との連携の関係で、色々な大学にご協力いただいていますし、その輪をどんどん広げていきたいと思いますので、これは産業経済部だけではなく庁内全体で進めていきたいと思っています。デジタル化については、先ほども申し上げたところですけれども、減るのではないかという懸念や、それから先ほどから出ておりましたデジタルの急激な進歩で逆についていけなくなる可能性もあるのではないかということもありますので、それについては改めて考えていきたいと思っています。

○池村会長

清水委員からは大学生の視点から人材確保などについてご意見をいただきました。皆さんに一人ひとりご意見お願いしましたけれども、追加してご意見等ございますか。よろしいでしょうか。それでは皆様ありがとうございました。本日の審議事項は以上となります。

○石鍋産業経済部長

池村会長ありがとうございます。委員の皆様も様々なご意見ありがとうございます。この地域経済活性化基本計画の改定の進め方については、次第の下部に記載の予定になっています。本日いただいた、計画（案）に対するご意見を踏まえ、事務局にて計画案を修正していきます。議会に案を報告するとともに、9月末から1か月間、区民から広く意見をいただくためパブリックコメントを実施します。パブリックコメントの

結果について、議会並びに経済活性化会議
にご報告し、区長へ答申する計画案を最終
的に審議します。2月頃区長へ答申し、計
画の改定を完了したいと考えております。
次回、経済活性化会議は12月～1月頃開
催しますので、日程調整させていただきます
ので、よろしくお願いいたします。それ
ではこれもちまして、令和8年度第二回
足立区経済活性化会議を閉会いたします。
本日はお忙しいところ長時間にわたり、あ
りがとうございました。